

2021 年度 事業報告書

自 2021 年 9 月 1 日
至 2022 年 8 月 31 日

一般社団法人アジアパシフィックアライアンス
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

1. 総括

災害時に迅速に対応するため、各国において経済界や NGO などと連携しナショナルプラットフォームを設置するとともに大規模な災害発生時には国境を越え各国のナショナルプラットフォームが連携して災害対応を行う地域国際機関、アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）は、本年度で設立から 10 年目を迎えている。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和 2 年度補正予算で外務省より採択された A-PAD の感染症拡大防止のための事業（2021 年 3 月から 2022 年 3 月末）では、各国プラットフォーム内での医療機関への支援活動、感染防止のための取組み、ロックダウンなどで影響を受けた学校教育現場への緊急支援など幅広い活動を行った。また、外務省助成金「NGO 連携無償支援協力」による事業（N 連事業）も、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、スリランカ、ネパールの 5 か国にて実施し、同助成金の次年度申請の対応も行った。

緊急対応としては各国での水害等への対応が頻発する一方、2022 年 1 月に大洋州のトンガで海底火山の噴火による地震と津波が発生したことを受け、日本にてクラウドファンディングを実施し、緊急対応に着手した。

引き続き、官・民・NGO を含めたマルチステイクホルダー連携、そして過去 10 年で構築してきたネットワークを通じた緊急対応、防災分野や人間の安全保障に係る取組をアジア太平洋地域において推進していく取組みを行っていく。

2. 事業報告

2-1 緊急災害対応

本年度における緊急災害対応は合計12件となった。各国プラットフォームは緊急初動資金を事業の初動費用として活用、または独自でファンドレイジングを行って、緊急対応を行った。緊急初動資金を活用したケースでは、続けて各国内でのファンドレイジングや国内の企業のリソース活用により継続した支援を行う想定をしているが、近年の各地での水害では、寄付が集まりにくく、特に小規模や局所的な被災の支援では緊急初動資金が引き続き期待される傾向がある。

本年度における緊急対応実績（コロナ対応関連事業は除く）

時期	災害	国
2021 年 9 月	佐賀・水害対応	日本
10 月	南部水害対応	ネパール
11 月	西部州および西部州・土砂災害水害対応	スリランカ
12 月	ロンボク島水害対応	インドネシア
12 月	台風ライ（22 号）対応	フィリピン
12 月	スメル火山対応	インドネシア
2022 年 3 月	ウルチン火災対応	韓国

4 月	暴風雨メギ対応	フィリピン
6 月	モンスーン水害対応	バングラデシュ
8 月	水害対応	日本
8 月	スンサリ郡水害対応	ネパール
8 月	南西モンスーンによる水害被災者支援	スリランカ

2-2 各国活動ハイライト

① インドネシア

2021 年度はコロナによる大規模社会制限が徐々に緩和される中、状況にあわせながら柔軟にオンラインと実際の参加を混ぜ合わせた、災害被害アセスメント手法開発、ホテル防災認定制度の策定やワークショップ、緊急対応のトレーニングの開催など積極的な活動を行うことができ、N 連事業を順調にすすめることができた。2022 年 8 月には国内シンポジウム「DRR・災害対応におけるマルチセクター連携の促進」という題で Disaster Resilience Outlook フォーラムを開催し、観光防災とマルチセクター連携について議論がすすんだ。

緊急対応としては、2021 年 12 月のロンボク島での水害はまさに観光防災で取り組んでいる事業地でもあり、支援が届いていない孤立した村への支援が地元関係者との連携の上で実施できた。また、スメル火山の噴火による避難者への支援も実施した。緊急災害を受け、特に西ヌサトゥンガラ州（ロンボク島）政府と防災、緊急対応について調整し、地震・津波発生時のための緊急対応訓練が実施できたことも大きな成果のひとつである。

② フィリピン

国内の6つのRegional Platform（ビコール地方、中部ビサヤ地方、東部ビサヤ地方、ソクサージェン地方、ダバオ地方、イロコス地方）にて定期会議を開催しながら緊急対応の体制を維持した。

2021年12月にフィリピン中部と南部に上陸した大型台風22号の影響で中部のセブ島やボホール地方を中心に家屋の倒壊やインフラに膨大な被災を及ぼした。これを受け、A-PADフィリピンは、前月にコロナ感染対応の補正予算事業の一環で配備したテントを活用するなど避難所支援にあたった。また、本部（マネジメントオフィス）からの緊急支援金330万円に加えて、国内でのファンドレイジングで約1150万円と物資提供、韓国からの寄付金130万円、ジャパンプラットフォームの助成金を活用したピースウィンズ・ジャパンとの協働事業など多くの支援を集めることができた。

また、各RPで緊急医療・災害のための人材ネットワークとしてボランティアの登録制度をつくり、引き続きよりきめ細やかな支援体制を目指す

③ スリランカ

2021年度はN連事業「ビジネスとコミュニティにおける災害時の官民連携による体制強化および捜索救助の人材育成」を中心に国内外で活発に活動、発信を行った。対象地域はコロンボ他、特に自然災害に脆弱で貧困層の多い地方の4州（南部州、ウバ州、北部州、東部州）であり、コロナ禍で特に打撃を受けた南部州の観光業復興のためMSMEs（中小零細企業）対象の防災ワークショップや経済危機を乗り越えるための企業のコミュニティ連携の重要性についての講義は、2022年8月に開催した国際シンポジウム「Crisis in Crisis」にも主旨を引継ぎ、マルチセクターをつなぐA-PADスリランカの役割をあらためて確認することができた。海外専門家チームによる民軍連携のレスキュー訓練も2年ぶりに実施することができ、水越日本大使にもご見学のうえ修了証の授与式を開催することができ、現地のレスキューリーダーの輩出へ向けて更に前進することができた。また、国連機関のCBI<<Connecting Business initiative>>とは継続的な連携、情報共有を行い、同機関のHPにもA-PADの活動が多く紹介された。

④ バングラデシュ

コロナ感染対応の補正予算事業を活用して、全国7管区のコミュニティにて衛生用品を配布するとともに、感染予防とワクチン接種についての啓発活動を実施した。N連事業で導入したPCR検査ラボについては、年間約9000件の検査を実施した。今後引き続き、ほかの感染症にも対応できる体制づくりを行っている。

2021年12月には「災害リスク管理と持続可能な開発」をテーマにオンラインと会場をつなぐハイブリット方式の国際シンポジウムを開催。伊藤日本大使をはじめ、現地政府機関、民間団体、大学関係者など250名が出席。コロナ禍での災害対応や地域コミュニティの防災能力強化の必要性を確認した。公衆衛生を重点的に実施するA-PADバングラデシュは、A-PADの中でも特にコロナ対応に関連して先駆的な事例として共有され、学びの機会を与える存在となっている。

緊急対応としては、2022年6月のモンスーン豪雨による大規模な洪水への対応、また、同6月には経済危機に直面するスリランカへの支援として、A-PADスリランカを通じて医療機関への医薬品供与を行うなど、A-PAD内の相互支援を実践した。

⑤ 韓国

自治体との地域連携防災教育事業に注力した。特にプサン広域市、ソウル広域市の市街地の各区で20回のプログラムを実施し、住民対象の災害安全マニュアルを作成したことに加え、防災リーダーシップ事業として60名を対象に24回の講義を行うプログラムを実施。また、この期間、同時にIC00P生協と合同で地域組合防災訓練を8回実施した。2022年3月にウルチン市で発生した大規模火災で、A-PAD韓国は、緊急対応として避難住民、消防団、ボランティアへの食事、暖房器具、マスク、衛生用品の配布からはじまり、その後、仮設住宅への生活備品の配布や避難者への心のケアとして写真撮影のプログラムなどを継続している。

その他、相互支援としてフィリピンの水害対応としての募金活動、インドの洪水支援のための募金も実施し、A-PAD韓国は自国の災害にも丁寧に対応しながらも、他国支援も継続して行うなど、国内外で存在感を高めた1年となった。

⑥ ネパール

コロナ感染対応の補正予算事業を活用して、ネパール第1州の基幹病院への医療用酸素発生装置の供与を行い、地方部の集中治療室にコロナ患者を受け入れる体制構築に貢献した。また、N連事業においては国内の災害対応プラットフォーム構築に向けた協議を重ねながら、災害対策通信インフラ整備として、通信機器、モニターやPC、太陽光パネルを政府および中央政府の防災センターに提供した。さらに、2022年6月には初めての国際シンポジウムを開催し、大使館、現地政府関係者をはじめ多くの企業の参加があり国内の災害対応への関心の高さをうかがうことができた。

緊急対応としては2021年10月のネパール南部での水害、2022年7月のスンサリ郡での水害に地元団体とともに対応し、実施体制の強化とともに、脆弱な地域への防災アプローチなど次年度に向けて取り組む課題と目標がより明らかになった1年となった。

⑦ 日本

2021年も前年に引き続きコロナ対応を継続して行った。医療機関や高齢者施設等への医療支援人員の派遣というARROWSの活動と並行してNPOパートナー事業として、コロナ禍で影響を受けた人々への支援活動を行っている団体との資金支援と連携を継続した。自然災害は2021年7月の熱海市での土石流被害の支援を継続しつつ、同8月に発生した豪雨により被災した佐賀県にて避難所支援やタクシーチケット配布による移動支援などの緊急支援を実施。また2022年8月に東北中越地方に被害をもたらした令和4年8月豪雨の被災地で断水が続いた新潟県村上市に対し、同地域の団体を通じて電動運搬車や給水袋を貸与または提供している。

この期間、佐賀県の企業版ふるさと納税の事業指定を受けて企業への支援依頼や会合の開催、またAmazonとの事業提携と寄付、プロ野球選手会との協定に基づく防災啓発イベントの開催と寄付など、新たな提携先との連携が進んだ。2022年6月には佐賀災害シンポジウムを開催し10自治体、16企業、14団体が参加しセクターを越えた連携の重要性の認識を共有する機会を持つことができた。さらに、

トヨタ財団からの助成金を受けオンライン上で支援をマッチングするプラットフォーム「Good Links」を構築し、2022年7月に発表。今後は広域災害への対応、そして緊急対応だけではなく継続した復旧・復興支援、平時にも活用いただけるサービスへと発展させていきたい。

3 組織運営とファンドレイジング

3-1 広報活動と人材育成

2021年度は、新型コロナの影響で海外派遣や出張の機会がほぼなかった前年度から少し

ずつ状況が改善し、国際シンポジウム等の参加のために出張ができるようになった。一方で、効率のよいオンラインでの会合は頻度を保ち、柔軟で細やかな情報共有が実現できた。

各国の広報スタッフを集めて企画会議を重ね、またそれぞれが執筆して取りまとめ、今年も 2021 年の年次報告書を完成させることができた。また、2022 年 10 月で団体設立 10 周年を迎えるにあたって、理事および各国の担当が会合を重ね、SNS 発信企画、冊子の作成、イベント企画など積極的な活動を行っている。

3-2 ファンドレイジング

ファンドレイジングにおいては A-PAD 韓国が、フィリピン台風への緊急支援を行い短期間で 150 万円の募金を集めた。本部（マネジメントオフィス）としてもバングラの洪水に対してクラウドファンディングを実施、またトンガ緊急対応においては 1 か月で 2400 万円以上の募金に成功した。今後も、緊急初動資金の活用のほかに、Yahoo 募金、Japan Giving、Ready For のクラウドファンディングを活用した募金活動を継続し、さらに Global Giving や Give2Asia などの海外クラウドファンディングサイトの利活用も積極的に行うことで支援額の拡大を目指す。

平時の各国プラットフォーム構築のための活動は、以下のとおり日本外務省の NGO 連携無償支援（N 連）を活用して実施した。

バングラデシュ	2020 年度	2021 年 1 月 17 日～2022 年 1 月 16 日	81,484,286 円
	2021 年度	2022 年 1 月 17 日～2023 年 1 月 16 日	75,758,480 円
フィリピン	2021 年度	2021 年 9 月 15 日～2022 年 11 月 7 日	53,484,563 円
インドネシア	2021 年度	2021 年 9 月 1 日～2022 年 8 月 31 日	51,031,188 円
ネパール	2019 年度	2020 年 3 月 31 日～2022 年 3 月 30 日	33,331,042 円
スリランカ	2020 年度	2020 年 10 月 18 日～2021 年 10 月 31 日	45,125,682 円
	2021 年度	2021 年 11 月 1 日～2022 年 11 月 7 日	57,992,799 円

※金額は契約金額

各国の N 連事業については、現地の実施体制を維持するため、期間のギャップが発生しないよう外務省民間連携室に依頼を継続しながら、期限までの事業申請の提出や随時の対応を心がけている。また、各国プラットフォームの体制を拡充し、緊急時の支援物資や資金を企業等と連携して調達するなどの活動にさらに注力したい。

以上